

平成28年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査
調書

平成29年8月

会計管理者庶務集中局
集中業務課・物品契約課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	2
5	役付職員の調べ	2
6	主な事業に関する調べ	3
7	決算調書(総括表)	6
8	事業別実施状況調べ	8
9	予備費の充用調べ	9
10	繰越関係調べ	9
	(1) 継続費遅欠繰越調べ	9
	(2) 繰越明許費調べ	9
	(3) 事故繰越調べ	9
11	収入証紙取扱額調べ	9
12	収入事務処理状況調べ	9
	(1) 分担金及び負担金	9
	(2) 使用料	9
	(3) 手数料	9
	(4) 財産収入	9
	(5) 寄付金	9
	(6) 諸収入	10
	(7) 現金の取扱状況	10
13	税外収入未済額調べ	11
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	11
15	税外収入不納欠損額調べ	11
16	債務負担行為の状況調べ	12
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	13
	(1) 負担金	13
	(2) 補助金	13
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	13
	(3) 交付金	13
	(4) 委託料	14
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	14
18	工事請負費調べ	15
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	15
19	財産に関する調べ	15
	(1) 公有財産	15
	(2) 金券類の受払状況	15
	(3) 基金	15
	(4) 債権	16
20	財産の貸付及び使用許可調べ	16
	(1) 土地及び建物	16
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	16
21	借受不動産明細調べ	16
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	17
	(1) 職員住宅	17
	(2) 職員駐車場	17
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	17
24	寄附物件の受納状況調べ	17
25	備品の処分状況調べ	17
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	17
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	17
	(2) 物品の照合	17
27	貸付金等状況調べ	17
	(1) 総括表	17
	(2) 償還状況	17
28	職員旅費の執行状況調べ	18
	(1) 旅行伺の事前承認	18
	(2) 旅費概算払の精算等	18
	(3) 旅費の計算	18
	(4) 旅費の適正執行の取組状況等	18
29	集中化業務収支状況調べ	19
○	意見、要望等	20

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

監 査 意 見	措置状況等
<p>職員旅費の適正執行について</p> <p>旅費の計算等について 往復割引切符料金の未適用、日当の未調整など、旅費規程等に沿っていないものが見受けられた。 それらが生じた要因としては、職員及び旅費出納員の旅費規程等に対する認識不足、割引切符や宿泊料などが旅費システムに連動していないことに伴う誤り、旅費出納員のチェック不足などによるものと考えられる。</p> <p>また、旅行荷は旅費システムにより行うが、旅費支給の大半を占める精算払の旅費の場合は旅行荷を行う際に経路を入力するシステムになっていないため、職員によっては最も経済的な通常の経路及び方法による切符の購入方法を認識できないまま切符を購入し、その相当額を精算請求しているものが見受けられた。</p> <p>については、旅費規程等の周知に努めるほか、旅費出納員を対象とした研修の実施、旅費システムの機能の改善等により、旅費計算の適正化に努め、旅費の過払等の防止を図られたい。</p>	<p>旅費規程等に沿った適切な旅費執行となるよう、費用対効果を勘案しながら、旅費システムの改修、改善を検討していく。</p>

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
集中業務課	集中化業務担当	1 庶務及び会計事務に係る集中処理に関すること。 2 県庁ワークセンターの運営に関すること。
	自動車管理担当	3 庁用自動車の管理に関すること。
物品契約課	物品調達担当	4 会計(物品に係るものに限る。)の監督に関すること。 5 物品の取得及び処分に関すること。
	契約担当	6 競争入札(建設工事及び測量設計に係るものを除く。)に参加する者に必要な資格の決定に関すること。 7 契約事務に係る集中化に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	29.4.1 現在	28.4.1 現在	
定 員	13	13	0	0	2	3	15	16	
現 員	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	
	14	13	0	0	2	2	16	15	
過不足(Δ)	1	0	0	0	0	Δ 1	1	Δ 1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	23	28	0	0	0	0	23	28	一般事務 23

5 役付職員の調べ

(平成29年8月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
庶務集中局長	小林 綾子	0	4	
集中業務課長	(兼) 小林 綾子			
課長補佐	木島 三樹哉	1	4	
物品契約課長	奥田 雅裕	1	4	
課長補佐	岩下 由紀子	1	4	
課長補佐	(兼) 小濱 良平	0	4	会計局会計指導課 課長補佐

6 主な事業に関する調べ

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
購買費	346,256	0	346,256	0
将来ビジョン		-		
政策項目		-		

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

本庁及び出納機関の用品の集中購入を行い、良質低廉な事務用品及び石油製品を供給し、事務能率の向上と予算の効率的執行を図る。

(イ) 事業の実施状況

平成28年度用品の指定品目の選定に当たっては、用品会計を利用している各機関へ意見要望の照会を行うとともに、過去の購入実績等を踏まえ、用品指定品目の選定を行った。

一般事務用品については、平成27年度:274品目が平成28年度:291品目となった。

(指定品目)

区分	指定品目
一般事務用品	コピー用紙、各種ファイル類等291品目
印刷製本等	封筒、名刺台紙、文書保存箱等在庫用品46品目
石油製品	ガソリン、重油、軽油、灯油等9品目

(決算内訳)

単位:円

区分	平成27年度(a)	平成28年度(b)	差引(b)-(a)
一般用品 (消耗品費)	106,488,708	106,656,796	168,088
印刷製本等 (印刷製本費)	6,567,223	6,739,254	172,031
石油製品 (燃料費)	236,614,768	232,859,747	△ 3,755,021
合計	349,670,699	346,255,797	△ 3,414,902

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし。

ウ 成果

集中取得による事務能率の向上と、予算の効率的執行(まとまった数量による契約単価の低減)という所期の事業目的を達成することができた。

エ 課題

より透明性、公平性の高い効率的な物品調達を進める。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
自動車管理事業費	168,691	0	168,691	0
将来ビジョン		—		
政策項目		—		

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

庁用自動車(特殊用途車両を除く)について、本庁、中部総合事務所、西部総合事務所、東部庁舎、八頭庁舎及び日野振興センター管理分の集中管理を行うとともに、更新予定の車両について一括リース調達することで、事業の効率的な運用を図る。

(イ) 事業の実施状況

自動車台数一覧(H29. 3. 31現在)

区分	軽自動車	普通自動車	バス等	計
集中管理分 (本庁、5庁舎)	260 (258)	79 (75)	1 (1)	340 (334)
その他(上記を除く単 独所属)	138 (138)	25 (25)	1 (1)	164 (164)
計	398 (396)	104 (100)	2 (2)	504 (498)

注)括弧はリース車台数で内数

・リース料	128,971,007 円
・燃料費、事故修繕費等	38,117,220 円
・その他(公課費等)	1,602,019 円

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
特になし。

ウ 成果

集中管理と一括リース契約により、予算の効率的な執行を図ることができた。

エ 課題

特になし。

(単位:千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
集中管理経費支払事業	3,146,754	0	3,146,754	0
将来ビジョン		—		
政策項目		—		

ア 目的及び事業の実施状況

(ア) 目的

新聞購読料・定期刊行物購読料・コピー機使用料等共通経費の支払、航空券の支払及び臨職・非常勤職員への報酬等の支払と各種手続等の集中化により、業務効率の向上を図る。

(イ) 事業の実施状況

事業ごとにデータベースを活用し、支払事務等の集中化で迅速な事務処理を行った。

業務名	処理内容
共通経費支払業務	データベースによる新聞・定期刊行物・コピー機の利用状況の確認、支払等
航空券支払業務	航空券発券承認、利用状況の集計、支払等
臨職・非常勤職員報酬等支払業務	基本・例月情報データベース登録処理、報酬等支払、社会保険料等納付等

単位:円

区分	予算額(a)	決算額(b)	差引(a)-(b)
共通経費(新聞、定期刊行物購読料、コピー)	247,525,664	213,018,373	34,507,291
航空券利用料	262,936,000	252,160,590	10,775,410
臨時・非常勤職員報酬等	2,833,908,000	2,681,452,139	152,455,861
その他(償還金)	122,336	122,336	0
計	3,344,492,000	3,146,753,438	197,738,562

イ 平成28年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

特になし。

ウ 成果

共通経費を集中処理化することにより、予算の効率的な執行を図ることができた。

エ 課題

集中化の現状を不断に再点検し、より一層庶務事務の質の向上を進める。

7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額			調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額					
歳入	物品売払収入	2,800,000	0	0	3,682,310	3,682,310	0	0	
	雑入	168,000	0	0	133,812	133,812	0	0	
	合計	2,968,000	0	0	3,816,122	3,816,122	0	0	
	計			2,800,000					
	計			168,000					
	計			2,968,000					

(単位:円)

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額			決算額	決算額の内訳		翠繰	年度越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額		本庁	出納機関				
歳出	会計管理費	67,724,000	0	0	62,533,037	62,533,037	0	0	0	5,190,963	
	合計	67,724,000	0	0	62,533,037	62,533,037	0	0	0	5,190,963	
	計			67,724,000							
	計			67,724,000							

(単位:円)

用品調達等集中管理事業特別会計(歳入)

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	計					
歳入	用品調達事業収入	510,072,000	0	0	510,072,000	348,517,681	0	0	0		
	自動車管理事業収入	250,179,000	0	0	250,179,000	198,653,026	0	0	0		
	集中管理事業収入	3,344,492,000	0	0	3,344,492,000	3,147,432,837	0	0	0		
	前年度繰越金	0	0	0	0	182,452,777	0	0	0	0	
雑入	0	0	0	0	521,345	492,958	0	0	28,387		
合計	4,104,743,000	0	0	4,104,743,000	3,877,577,666	3,877,549,279	0	0	28,387		
一般会計からの繰入れ理由											

用品調達等集中管理事業特別会計(歳出)

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額	計 A	本庁		出納機関				
歳出	購買費	510,072,000	0	0	510,072,000	346,255,797	346,255,797	0	0	163,816,203		
	自動車管理事業費	250,179,000	0	0	250,179,000	168,690,246	138,633,324	30,056,922	0	81,488,754		
	集中管理経費支払事業費	3,344,492,000	0	0	3,344,492,000	3,146,753,438	3,146,753,438	0	0	197,738,562		
合計	4,104,743,000	0	0	4,104,743,000	3,661,699,481	3,631,642,559	30,056,922	0	0	443,043,519		

8 事業別実施状況調べ
(一般会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(会計管理費)					
集中化業務事務費	36,089,000	33,330,109	0	2,758,891	集中化業務に係る各種システムの運用管理委託及び集中化業務担当非常勤職員9名の配置ほか ・非常勤職員報酬・共済費 21,508,763円 ・新旅費システム等運用管理等業務委託料 4,232,412円 ・臨職・非常勤データ連携システム等改修業務委託料 926,100円 ・鳥取県庁庶務業務に係る労働者派遣業務テルウェル西日本(株) 2,463,082円
物品調達事務費	31,635,000	29,202,928	0	2,432,072	物品調達業務及び物品電子調達システム保守管理委託及び非常勤職員8名の配置ほか ・非常勤職員報酬・共済費 17,976,369円 ・物品電子調達システム保守管理委託料(株)鳥取県情報センター 3,922,570円 (株)日立システムズ 6,473,250円
配当替分	(2,054,000)	(1,014,962)	(0)	(1,039,038)	非常勤職員1名の配置(職員人件費からの振替分) 不用額：集中業務課予算で執行したため
目計	67,724,000	62,533,037	0	5,190,963	
(人事管理費)					
配当替分	(3,965,189)	(3,965,189)	(0)	(0)	・人事企画課支弁分非常勤職員報酬・共済費 ・全国都市改善改革実践事例発表会旅費
目計	(3,965,189)	(3,965,189)	(0)	(0)	
合計	67,724,000	62,533,037	0	5,190,963	

(用品調達等集中管理事業特別会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(購買費)					
(主)購買費	510,072,000	346,255,797	0	163,816,203	「6 主な事業に関する調べ」に記載 不用額：歳出に不足が生じないよう、多めに予算措置しているため
(自動車管理事業費)					
(主)自動車管理事業費	250,179,000	168,690,246	0	81,488,754	
(集中管理事業費)					
(主)集中管理経費支払事業	3,344,492,000	3,146,753,438	0	197,738,562	
目計	4,104,743,000	3,661,699,481	0	443,043,519	
合計	4,104,743,000	3,661,699,481	0	443,043,519	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ
該当なし

11 収入証紙取扱額調べ
該当なし

12 収入事務処理状況調べ
(1)分担金及び負担金
該当なし

(2)使用料
該当なし

(3)手数料
該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
物品売払収入	物品売払収入	古紙等 売却及 び中古 車下取 等	12	3,583,504	3,583,504	0	0	0 古紙	
			12	72,854	72,854	0	0	0 アルミ缶	
			2	25,952	25,952	0	0	0 中古車下取	
		計(節)	26	3,682,310	3,682,310	0	0		
	本庁執行分計(目)		26	3,682,310	3,682,310	0	0		
	出納機関執行分計(目)								
	目計		26	3,682,310	3,682,310	0	0		
	合計		26	3,682,310	3,682,310	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(一般会計) (単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑収入	雑収入	違約金	4	1,176	1,176	0	0	物品の納入履行遅延による違約金	
		雇用保険料	213	131,536	131,536	0	0	本人負担分雇用保険料	
		過年度返納金	1	1,100	1,100	0	0	過年度職員旅費過払分の返納	
		計(節)	218	133,812	133,812	0	0		
本庁執行分計(目)			218	133,812	133,812	0	0		
出納機関執行分計(目)			0	0	0	0	0		
目計			218	133,812	133,812	0	0		
合計			218	133,812	133,812	0	0		

(用品調達等集中管理事業特別会計)

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑収入	雑収入	自動車重量税返還金等	2	294,754	294,754	0	0	自動車重量税の減額改定による返還金等	
		過年度報酬等	25	94,995	66,608	0	28,387	過年度報酬の返納等	
		損害賠償金	1	36,945	36,945	0	0	公用事故損害賠償金相手方負担分	経営支援課
		計(節)	28	426,694	398,307	0	28,387		
本庁執行分計(目)			28	426,694	398,307	0	28,387		
出納機関執行分計(目)			1	94,651	94,651	0	0		西部総合事務所生活環境局
目計			29	521,345	492,958	0	28,387		
合計			29	521,345	492,958	0	28,387		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

(一般会計)

該当なし

(用品調達等集中管理事業特別会計)

(単位:円)

収入科目 目	区分		過年度					年度分			現年度分			収入未 済額 計(A+B)	未収理由
	目	節	細節	前年度 以前から の繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入 未済額 (B)			
								25年度 以前	26年度	27年度					
雑入	雑入		過年度報酬等	30,725	2,338	0	28,387	0	0	28,387	0	0	0	28,387	28,387円:債務者死亡
			本庁執行分計(目)	30,725	2,338	0	28,387	0	0	28,387	0	0	0	28,387	
			出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
			目計	30,725	2,338	0	28,387	0	0	28,387	0	0	0	28,387	
			合計	30,725	2,338	0	28,387	0	0	28,387	0	0	0	28,387	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考		
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B			
							27年度までの執行額	28年度執行額	29年度以降の執行予定額				
鳥取県庁庶務業務に係る労働者派遣業務	委託料	H27.3	H28	1,312,000	2,132,152	1,084,202	0	1,047,950	0	1,047,950	2,132,152		
		H28.3	H29	1,204,000	2,309,846	1,105,846	0	0	1,204,000	0	1,204,000	2,309,846	
物品電子調達システム改修業務委託	委託料	H28.11	H29	12,360,000	12,082,878	0	0	0	12,082,878	0	12,082,878	12,082,878	
		H22.3	H23~H28	219,414,000	93,711,501	2,746,863	75,676,050	15,288,588	0	90,964,638	93,711,501		
公用車リース料(自動車のリースに係る賃貸借契約)	使用料及び賃借料	H23.3	H24~H29	157,326,000	75,486,441	1,668,135	49,646,361	12,534,480	11,637,465	73,818,306	75,486,441		
		H24.3	H25~H30	251,964,000	120,527,277	4,027,490	57,816,187	19,561,200	39,122,400	116,499,787	120,527,277		
		H25.3	H26~H31	371,028,000	177,874,677	2,533,545	58,249,260	29,296,944	87,794,928	175,341,132	177,874,677		
		H26.3	H27~H32	301,974,000	146,567,772	3,966,300	23,674,032	23,785,488	95,141,952	142,601,472	146,567,772		
		H27.3	H28~H33	230,838,000	51,941,736	1,720,440	0	8,370,216	41,851,080	50,221,296	51,941,736		
		H28.3	H29~H34	246,270,000	38,090,088	192,456	0	0	37,897,632	37,897,632	38,090,088		
合 計				1,793,690,000	720,724,368	19,045,277	265,061,890	109,884,866	326,732,335	701,679,091	720,724,368		

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含)	備考
用品調達等集中管理 事業特別会計(自動 車管理事業費)							105,000		
新規以外のもの									
本庁執行分計							105,000		
出納機関執行分計							0		
目計							105,000		
合計							105,000		

(2) 補助金

予算科目(目 名)

① 国 補 分
該当なし

② 単 県 分
該当なし

(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4)委託料

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			人札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考	
				予定価格	契約年月日) 契約額	契約期間			契約形態	支出区 分	支 出 年 月 日		金 額
会計管理費	単 県	鳥取県庁庶務業務に 係る労働者派遣業務	テルウェル西日本株 式会社	@1,284 (H27.10.9) @1,132 ()	H27.11.1 ~ H28.6.30	H27.10.2 (免除) 制限付	H28.4.28 外2 H28.5.2 外2	精算	H28.5.16 外2	1,357,236	文書ID:15-00105014 制限付一般競争入札を実施した。		
会計管理費	単 県	鳥取県庁庶務業務に 係る労働者派遣業務	テルウェル西日本株 式会社	@1,210 (H28.9.23) @1,122 ()	H28.11.1 ~ H29.6.30	H28.9.16 (免除) 制限付	H28.11.30 外3 H28.12.1 外3	精算	H28.12.14 外3	1,105,846	文書ID:16-00118389 制限付一般競争入札を実施した。		
会計管理費	単 県	新旅客システム等運 用管理業務委託	株式会社鳥取県情報 センター	4,232,412 (H28.4.1) 4,232,412 ()	H28.4.1 ~ H29.3.31	H28.3.25 (免除)	H29.3.31	精算	H29.4.20	4,232,412	文書ID:17-00009533 地方自治法施行令第167条の2第1 項第2号に該当。当該システムは、株式 会社鳥取県情報センターがシステム構 築したものであり、また財務会計システ ムとも連携しているため。		
会計管理費	単 県	随職・非常勤データ連 携システム等改修業 務委託	株式会社鳥取県情報 センター	926,100 (H28.9.28) 926,100 ()	H28.10.1 ~ H29.3.31	H28.9.16 (免除)	H29.3.31	精算	H29.4.12	926,100	文書ID:17-00002245 地方自治法施行令第167条の2第1 項第2号に該当。当該システムは、株式 会社鳥取県情報センターがシステム構 築したものであり、改修可能な者は同セ ンター以外にないため。		
会計管理費	単 県	鳥取県物品電子調達 システム運用管理委 託	株式会社鳥取県情報 センター	4,412,880 (H28.4.1) 4,412,880 ()	H28.4.1 ~ H29.3.31	H28.3.24 (免除)	H29.3.31 H29.4.28	概算 概算 概算 精算	H28.9.9 H28.10.14 H29.2.15 H29.5.18	1,103,220 1,103,220 1,103,220 612,910	文書ID15-00177744 地方自治法施行令第167条の2第1項 第2号に該当。		
会計管理費	単 県	鳥取県物品電子調達 システム運用保守委 託	株式会社日立システ ムズ中国支社	6,473,250 (H28.4.1) 6,473,250 ()	H28.4.1 ~ H29.3.31	H28.3.23 (免除)	H29.3.31	概算 精算	H28.10.12 H29.5.18	3,236,625 3,236,625	文書ID15-00176242 地方自治法施行令第167条の2第1項 第2号に該当。		
予定価格が50万円 未満のもの										701,451			
本庁執行分計										18,718,865			
出納機関執行分計										0			
目計										18,718,865			
合計										18,718,865			

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

該当なし

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成29年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 2,708	円 2,580	円 4,274	円 1,014	非常勤職員等連絡文書郵送料
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	18,000	18,000	0	安全運転管理者等法定講習受講料 @4,500円×4名
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	2,708	20,580	22,274	1,014	

イ タクシーチケットの受払状況

該当なし

(3)基金

該当なし

(4) 債権

(平成29年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中				本年度末現在高		備考
	金額	件数	増		減		金額	件数	
			金額	件数	金額	件数			
過年度非常勤職員報酬返納金	円 113,137	1	円 0	0	円 59,340	0	円 53,797	1	
合計	113,137	1	0	0	59,340	0	53,797	1	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

該当なし

(2) 物品

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況

イ 異動状況

(2) 職員駐車場

ア 管理状況

イ 異動状況
(行政・普通財産)

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年7月13日	有 ○ 無		

27 貸付金等状況調べ

該当なし

28 職員旅費の執行状況調べ

(1) 旅行中の事前承認

旅行総件数	旅費システムで 発令日が発日 より遅い件数 ①	①のうち履歴で 事前承認が確認 できた件数 ②	①のうち②以外で 緊急等特別な理由 があった件数 ③	特別な理由もなく事前 承認がされていない件 数 (①-②-③)	備 考
8	0	0	0	0	

(2) 旅費概算払の精算等

ア 概算払の精算が旅行完了日の翌日から2週間以上経過しているもの(零精算を除く) (0件中 0件)

イ 精算払が旅行完了日の翌日から30日以上経過しているもの (3件中 0件)

(3) 旅費の計算

用 務 先	旅 行 期 間	用 務 内 容	支 出 金 額	備 考
広島県福山市	H29.2.16~17	全国都市改善改革実践事例発表会	28,120	

(4) 旅費の適正執行の取組状況等

平成27年度定期監査において日当の調整に係る注意を受けたことから、旅費の適正な取り扱いについて職員に周知するとともに、旅費出納員の確認を強化した。
また、旅行前に旅行同し旅行命令権者の承認を受けるよう、職員に声掛けする等、事前伺の周知徹底を行っている。

29 集中化業務収支状況調べ

(単位:円)

区分	収			入			支						出	合計
	調定額	収入済額	収入未済額	報酬	共済費	賃金	需用費	役務費	使用料及び賃借料					
定期購読物等購入費	105,753,206	105,753,206	0				105,753,206							105,753,206
新聞														
追録														
定期刊行物														
非常勤職員・臨時的任用職員費	2,682,253,874	2,682,253,874	0	2,304,103,970	324,765,264	52,582,905								2,681,452,139
非常勤職員報酬				2,304,103,970										2,304,103,970
臨時職員賃金						52,582,905								52,582,905
共済費					324,765,264									324,765,264
社会保険料					301,770,120									301,770,120
雇用保険料					18,859,804									18,859,804
労災保険料					4,135,340									4,135,340
航空券利用費	252,160,590	252,160,590	0					252,160,590						252,160,590
複写機使用料	107,265,167	107,265,167	0									107,265,167		107,265,167
合計	3,147,432,837	3,147,432,837	0	2,304,103,970	324,765,264	52,582,905	105,753,206	252,160,590	107,265,167					3,146,631,102

(注)鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計で取り扱う用品等の範囲を定める規則第2条第5号から第8号までの事務の収支決算について記入すること。

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

特になし

--

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

特になし

--